

大阪府域における温室効果ガス排出量の算定方法

1. 二酸化炭素排出量の推計方法の概要

部門		旧算定方法	新算定方法
エネルギー ― 転換部門	電気業	(府域の各発電所における発電用燃料の自家消費分) ^{*1} × (燃料種別排出係数) *1 事業者提供値(各発電所の燃料の投入量×所内率)	変更なし
	ガス業	(府域のガス製造工場におけるガス製造用燃料及び電力消費量(買電分)) ^{*1} × (燃料種別排出係数) *1 事業者提供値	変更なし
	熱供給業	(府域の熱供給事業所における燃料の投入量) ^{*1} × (投入エネルギー量に占める自家消費量の割合) ^{*2} × (燃料種別排出係数) *1 熱供給事業便覧((一社)日本熱供給事業協会) *2 総合エネルギー統計(経済産業省)	変更なし
産業部門	製造業	(温暖化防止条例の特定事業者(製造業)の業種別・燃料種別消費量) × (燃料種別排出係数) × (府域の業種別製造品出荷額等) ^{*1} / (条例特定事業者分の業種別製造品出荷額等) ^{*1} ※電力・ガスについては各部門別消費量 ^{*2} を用いて補正 *1 大阪の工業(大阪府)、条例特定事業者分は事業所数より推計 *2 小売電気事業者・小売ガス事業者提供値より推計(電力については電力調査統計(経済産業省)で補正)	【電力】 (産業・業務・家庭部門の電力需要量) ^{*1} × (電力に関する産業・業務・家庭部門の内の産業部門の割合) ^{*2} × (電気の排出係数) ^{*3} 【電力以外】 (産業部門の炭素排出量) ^{*2} × 44/12 *1 電力調査統計(経済産業省)の電力需要量からエネルギー転換部門・運輸部門の数値を減算 *2 都道府県別エネルギー消費統計(経済産業省) *3 大阪府調査による推計
	農林水産業	(農林水産業燃料種別消費量) ^{*1} × (燃料種別排出係数) *1 平成28年度の全国燃料種別消費量(農林水産業)に平成27年度燃料種別消費量(農林水産業)の大阪府の全国比を乗じた。全国の消費量は総合エネルギー統計(経済産業省)、大阪府の消費量は都道府県別エネルギー消費統計(経済産業省)	
	建設業	(建設業・鉱業燃料種別消費量) ^{*1} × (建設業消費量比率) ^{*2} × (燃料種別排出係数) *1 平成28年度の全国燃料種別消費量(建設業・鉱業)に平成27年度燃料種別消費量(建設業・鉱業)の大阪府の全国比を乗じた。全国の消費量は総合エネルギー統計(経済産業省)、大阪府の消費量は都道府県別エネルギー消費統計(経済産業省) *2 総合エネルギー統計(経済産業省)	
	鉱業	(建設業・鉱業燃料種別消費量) ^{*1} × (鉱業消費量比率) ^{*2} × (燃料種別排出係数) *1 平成28年度の全国燃料種別消費量(建設業・鉱業)に平成27年度燃料種別消費量(建設業・鉱業)の大阪府の全国比を乗じた。全国の消費量は総合エネルギー統計(経済産業省)、大阪府の消費量は都道府県別エネルギー消費統計(経済産業省) *2 総合エネルギー統計(経済産業省)	

運輸部門	自動車	(府域の車種別走行量) *1 × (1台・1km 走行あたり車種別排出量) *1 *1 大阪府自動車 NOx・PM 総量削減計画進行管理調査(大阪府)	変更なし (2021年度から変更予定)
	鉄道	【新幹線】 (鉄道の電力消費量) *1 × (府内走行距離割合) *1 × (電力の排出係数) 【新幹線以外】 (鉄道の電力消費量) *2 × (府内乗降客数割合) *3 × (電力の排出係数) *1 JR 西日本、JR 東海資料 *2 鉄道統計年報(国土交通省) *3 駅別乗降者数総覧((株)エンタテインメントビジネス総合研究所)(2007年度値)を鉄道事業者ごとの運輸人員量(大阪府統計年鑑、京都府統計書、三重県統計書、滋賀県統計書、奈良県統計年鑑、兵庫県統計書、和歌山県統計年鑑)で補正、JR 西日本資料	変更なし
家庭部門	【電力】 (家庭の電力消費量) *1 × (電力の排出係数) 【都市ガス】 (家庭用の都市ガス消費量) *2 × (都市ガスの排出係数) 【LPG】 (1世帯当たりのLPG消費量) *3 × (消費世帯数) *4 × (LPGの排出係数) 【灯油】 (1世帯当たりの灯油購入量) *5 × (世帯数) *6 × (灯油の排出係数) *1 小売電気事業者提供値より推計(電力調査統計(経済産業省)で補正) *2 府内ガス供給会社提供値の合計 *3 プロパンガス消費実態調査(経済産業省)の2006年度値を都市ガス消費量の伸び率で補正 *4 LPガス資料年報(石油化学新聞社) *5 家計調査年報(総務省) *6 国勢調査(総務省)	【電力】 (産業・業務・家庭部門の電力需要量) *1 × (電力に関する産業・業務・家庭部門の内の家庭部門の割合) *2 × (電気の排出係数) *3 【電力以外】 (家庭部門の炭素排出量) *2 × 44/12 *1 電力調査統計(経済産業省)の電力需要量からエネルギー転換部門・運輸部門の数値を減算 *2 都道府県別エネルギー消費統計(経済産業省) *3 大阪府調査による推計	
業務部門	(建築物用途別業務用床面積) *1 × (建築物用途別床面積当たりの燃料消費量) *2 × (燃料種別排出係数) ※電力・ガスについては各部門別消費量 *3を用いて補正 *1 公共施設状況調査(大阪府)、社会福祉施設一覧(大阪府)、公共施設状況調(地方財務協会)、固定資産の価格等の概要調査(総務省)、財政金融月報(財政総合政策研究所)、大阪府統計年鑑(大阪府)、学校基本調査(文部科学省)、文部科学統計要覧(文部科学省)、医療施設(静態・動態)調査(厚生労働省) *2 民生部門エネルギー消費実態調査(日本エネルギー経済研究所)、燃料・電力毎の伸び率の補正はエネルギー・経済統計要覧((一財)省エネルギーセンター)による。 *3 小売電気事業者・小売ガス事業者提供値より推計(電力については電力調査統計(経済産業省)で補正)	【電力】 (産業・業務・家庭部門の電力需要量) *1 × (電力に関する産業・業務・家庭部門の内の業務部門の割合) *2 × (電気の排出係数) *3 【電力以外】 (業務部門の炭素排出量) *2 × 44/12 *1 電力調査統計(経済産業省)の電力需要量からエネルギー転換部門・運輸部門の数値を減算 *2 都道府県別エネルギー消費統計(経済産業省) *3 大阪府調査による推計	

廃棄物部門	一般廃棄物	<p>【廃プラスチック】 $(\text{一般廃棄物焼却量})^{*1} \times (\text{廃プラスチック比率})^{*2} \times (\text{廃プラスチック固形分比率})^{*3} \times (\text{廃プラスチック(一般廃棄物)焼却における排出係数})^{*5}$</p> <p>【合成繊維くず】 $(\text{一般廃棄物焼却量})^{*1} \times (\text{繊維くず比率})^{*3} \times (\text{繊維くず中の合成繊維比率})^{*4} \times (\text{合成繊維くず固形分比率})^{*3} \times (\text{合成繊維くず焼却における排出係数})^{*5}$</p> <p>*1 一般廃棄物処理実態調査報告書(環境省) *2 大阪府の一般廃棄物(大阪府)(2007年度値) *3 温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(環境省) *4 繊維ハンドブック(日本化学繊維協会) *5 地球温暖化対策地域公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル(第1版)</p>	<p>【廃プラスチック】 $(\text{一般廃棄物焼却量})^{*1} \times (\text{廃プラスチック比率})^{*2} \times (\text{廃プラスチック固形分比率})^{*3} \times (\text{廃プラスチック(一般廃棄物)焼却における排出係数})^{*3}$</p> <p>【合成繊維くず】 $(\text{一般廃棄物焼却量})^{*1} \times (\text{繊維くず比率})^{*3} \times (\text{繊維くず中の合成繊維比率})^{*4} \times (\text{合成繊維くず固形分比率})^{*3} \times (\text{合成繊維くず焼却における排出係数})^{*3}$</p> <p>*1 一般廃棄物処理実態調査報告書(環境省) *2 大阪府の一般廃棄物(大阪府)(2007年度値) *3 地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル算定手法編(環境省) *4 繊維ハンドブック(日本化学繊維協会)</p>
	産業廃棄物	<p>【廃油】 $(\text{廃油焼却量})^{*1} \times (\text{廃油中鉬物油比率})^{*2} \times (\text{廃油(鉬物油)焼却における排出係数})^{*3}$</p> <p>【廃プラスチック焼却量】 $(\text{廃プラスチック焼却量})^{*1} \times (\text{廃プラスチック(産業廃棄物)焼却における排出係数})^{*3}$</p> <p>*1 大阪府集計 *2 大阪府産業廃棄物処理実態調査報告書(大阪府) *3 地球温暖化対策地域公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル(第1版)</p>	<p>【廃油】 $(\text{廃油焼却量})^{*1} \times (\text{廃油中鉬物油比率})^{*2} \times (\text{廃油(鉬物油)焼却における排出係数})^{*3}$</p> <p>【廃プラスチック焼却量】 $(\text{廃プラスチック焼却量})^{*1} \times (\text{廃プラスチック(産業廃棄物)焼却における排出係数})^{*3}$</p> <p>*1 大阪府集計 *2 日本国温室効果ガスインベントリ報告書((国研)国立環境研究所・環境省) *3 地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル算定手法編(環境省)</p>

2. メタン排出量の算定方法の概要

部門		旧算定方法	新算定方法
エネルギー	エネルギー一転換	—	$(\text{全国の排出量})^{*1} \times (\text{火力発電電力量の全国比})^{*2}$ *1 日本国温室効果ガスインベントリ報告書((国研)国立環境研究所・環境省) *2 電力調査統計(経済産業省)
	産業	$(\text{全国の排出量})^{*1} \times (\text{製造品出荷額等の全国比})^{*2}$ *1 日本国温室効果ガスインベントリ報告書((国研)国立環境研究所・環境省) *2 大阪府の工業(大阪府)、工業統計表(経済産業省)	変更なし
	家庭・業務	$(\text{燃料種別消費量})^{*1} \times (\text{燃料種別排出係数})^{*2}$ *1 二酸化炭素排出量の算定に伴い把握 *2 地球温暖化対策推進法 算定報告公表制度	$(\text{燃料種別消費量})^{*1} \times (\text{燃料種別排出係数})^{*2}$ *1 都道府県別エネルギー消費統計(経済産業省) *2 地球温暖化対策推進法 算定報告公表制度
	自動車	$(\text{府域の車種別走行量})^{*1} \times (\text{1台・1km 走行あたり車種別排出量})^{*2}$ *1 大阪府自動車 NOx・PM 総量削減計画進行管理調査(大阪府) *2 日本国温室効果ガスインベントリ報告書((国研)国立環境研究所・環境省)	変更なし (2021年度から変更予定)

	<p>原油の精製・貯蔵、都市ガスの製造</p>	<p>【原油の精製】 $(\text{全国の原油貯蔵量})^{*1} \times (\text{原油精製能力の全国比})^{*1} \times (\text{原油精製時の排出係数})^{*2}$</p> <p>【原油の貯蔵】 $(\text{全国の原油処理量})^{*1} \times (\text{原油精製能力の全国比})^{*1} \times (\text{原油貯蔵時の排出係数})^{*2}$</p> <p>【都市ガス生産過程における生成】 $(\text{府域の都市ガス製造量})^{*3} \times (\text{都市ガス生成時における排出係数})^{*4}$</p> <p>*1 石油連盟資料 *2 温室効果ガス排出量算定方法に関する検討結果(平成14年度 温室効果ガス排出量算定方法検討会) *3 大阪ガス(株)資料 *4 事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案 ver1.6)(環境省)</p>	<p>【原油の精製】 $(\text{全国の原油貯蔵量})^{*1} \times (\text{原油精製能力の全国比})^{*1} \times (\text{原油精製時の排出係数})^{*2}$</p> <p>【原油の貯蔵】 $(\text{全国の原油処理量})^{*1} \times (\text{原油精製能力の全国比})^{*1} \times (\text{原油貯蔵時の排出係数})^{*2}$</p> <p>【都市ガスの製造】 $(\text{府域の都市ガス製造における原料使用量})^{*3} \times (\text{都市ガス製造時の排出係数})^{*2}$</p> <p>*1 石油連盟資料 *2 地球温暖化対策推進法 算定報告公表制度 *3 ガス事業生産動態統計調査(経済産業省)と大阪府統計年鑑(大阪府)より推計</p>
工業プロセス		<p>【エチレン】 $(\text{全国のエチレン生産量})^{*1} \times (\text{エチレン生成能力の全国比})^{*2} \times (\text{エチレン製造時の排出係数})^{*3}$</p> <p>【二塩化エチレン】 $(\text{全国の二塩化エチレン生産量})^{*1} \times (\text{エチレン生成能力の全国比})^{*2} \times (\text{二塩化エチレン製造時の排出係数})^{*3}$</p> <p>*1 生産動態統計年報化学工業統計編(経済産業省) *2 石油化学工業協会資料 *3 地球温暖化対策推進法 算定報告公表制度</p>	変更なし
農業	家畜の反すう、ふん尿管理	<p>$(\text{家畜頭羽数})^{*1} \times (\text{家畜種別・発生源別排出係数})^{*2}$</p> <p>*1 近畿農林水産統計年報(近畿農政局) *2 温室効果ガス排出量算定方法に関する検討結果(平成12年9月 環境庁温室効果ガス排出量算定方法検討会)農業分科会報</p>	<p>$(\text{家畜頭羽数})^{*1} \times (\text{家畜種別・発生源別排出係数})^{*2}$</p> <p>*1 近畿農林水産統計年報(近畿農政局)、畜産統計(農林水産省) *2 地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル算定手法編(環境省)</p>
	水田	<p>$(\text{水稲作付面積})^{*1} \times (\text{水田における排出係数})^{*2}$</p> <p>*1 近畿農林水産統計年報(近畿農政局) *2 温室効果ガス排出量算定方法に関する検討結果(平成12年9月 環境庁温室効果ガス排出量算定方法検討会)農業分科会報</p>	<p>$(\text{水稲作付面積})^{*1} \times (\text{水田における排出係数})^{*2}$</p> <p>*1 近畿農林水産統計年報(近畿農政局) *2 地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル算定手法編(環境省)</p>
	農業廃棄物の焼却	<p>【稲わらの焼却】 $(\text{水稲収穫量})^{*1} \times (\text{わらの発生率})^{*2} \times (\text{わらの焼却率})^{*3} \times (\text{わらの焼却における排出係数})^{*4}$</p> <p>【籾殻の焼却】 $(\text{水稲収穫量})^{*1} \times (\text{籾殻の発生率})^{*2} \times (\text{籾殻の焼却率})^{*3} \times (\text{籾殻の焼却における排出係数})^{*4}$</p> <p>*1 近畿農林水産統計年報(近畿農政局) *2 バイオマスエネルギー((一財)省エネルギーセンター)</p>	<p>$(\text{水稲収穫量})^{*1} \times (\text{残さ率})^{*2} \times (\text{野焼き率})^{*2} \times (\text{焼却における排出係数})^{*2}$</p> <p>*1 近畿農林水産統計年報(近畿農政局) *2 地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル算定手法編(環境省)</p>

		<p>*3 循環型社会形成に関する取組について(農林水産省)</p> <p>*4 温室効果ガス排出量算定方法に関する検討結果(平成12年9月 環境庁温室効果ガス排出量算定方法検討会)農業分科会報</p>	
廃棄物	排水処理	<p>【下水処理】 (府域の下水処理量)^{*1} × (下水等及び雑排水の処理(終末処理)における排出係数)^{*2}</p> <p>【生活排水処理】 (府域の浄化槽人口)^{*3} × (浄化槽処理における排出係数)^{*4}</p> <p>【し尿処理】 (府域のし尿処理量)^{*3} × (し尿処理における排出係数)^{*4}</p> <p>【産業排水】 (全国の産業排水中のBOD)^{*3} × (製造品出荷額の全国比)^{*5} × (生活・商業排水の処理(終末処理)における排出係数)^{*3}</p> <p>*1 大阪府下水道統計(大阪府) *2 地球温暖化対策推進法 算定報告公表制度 *3 一般廃棄物処理実態調査(環境省) *4 日本国温室効果ガスインベントリ報告書((国研)国立環境研究所・環境省)、浄化槽処理施設における排出係数、し尿処理施設における排出係数よりそれぞれ計算 *5 大阪府の工業(大阪府)、工業統計表(経済産業省)</p>	<p>【下水処理】 (府域の下水処理量)^{*1} × (下水等及び雑排水の処理(終末処理)における排出係数)^{*2}</p> <p>【生活排水処理】 (府域の浄化槽人口)^{*3} × (浄化槽処理における排出係数)^{*2}</p> <p>【し尿処理】 (府域のし尿施設におけるし尿及び浄化槽汚泥の年間処理量)^{*3} × (し尿処理における排出係数)^{*2}</p> <p>【産業排水】 (全国の産業排水中のBOD)^{*4} × (製造品出荷額の全国比)^{*5} × (生活・商業排水の処理(終末処理)における排出係数)^{*2}</p> <p>*1 大阪府下水道統計(大阪府) *2 地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル算定手法編(環境省) *3 一般廃棄物処理実態調査(環境省) *4 日本国温室効果ガスインベントリ報告書((国研)国立環境研究所・環境省) *5 大阪府の工業(大阪府)、工業統計表(経済産業省)</p>
	一般廃棄物の焼却	<p>(施設の種別別焼却量)^{*1} × (施設の種別別排出係数)^{*2}</p> <p>*1 大阪府資料 *2 地球温暖化対策推進法 算定報告公表制度</p>	<p>(施設の種別別焼却量)^{*1} × (施設の種別別排出係数)^{*2}</p> <p>*1 大阪府資料 *2 地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル算定手法編(環境省)</p>
	産業廃棄物の焼却	<p>(廃油の焼却量)^{*1} × (廃油の排出係数)^{*2}</p> <p>(廃プラスチックの焼却量)^{*1} × (廃プラスチックの排出係数)^{*2}</p> <p>(汚泥の焼却量)^{*1} × (汚泥の排出係数)^{*2}</p> <p>*1 大阪府資料 *2 地球温暖化対策推進法 算定報告公表制度</p>	<p>(廃油の焼却量)^{*1} × (廃油の排出係数)^{*2}</p> <p>(汚泥の焼却量)^{*1} × (汚泥の排出係数)^{*2}</p> <p>*1 大阪府資料 *2 地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル算定手法編(環境省)</p>

3. 一酸化二窒素排出量の算定方法の概要

部門		旧算定方法	新算定方法	
エネルギー	燃焼	エネルギー 転換	(全国の排出量) ^{*1} × (火力発電電力量の全国比) ^{*2} *1 エネルギー白書(経済産業省) *2 大阪府統計年鑑(大阪府)	(全国の排出量) ^{*1} × (火力発電電力量の全国比) ^{*2} *1 日本国温室効果ガスインベントリ報告書((国研)国立環境研究所・環境省) *2 電力調査統計(経済産業省)
		産業	(全国の排出量) ^{*1} × (製造品出荷額等合計の全国比) ^{*2} *1 経済センサス(経済産業省) *2 大阪の工業(大阪府)、工業統計表(経済産業省)	(全国の排出量) ^{*1} × (製造品出荷額等合計の全国比) ^{*2} *1 日本国温室効果ガスインベントリ報告書((国研)国立環境研究所・環境省) *2 大阪の工業(大阪府)、工業統計表(経済産業省)
		家庭・業務	(燃料種別消費量) ^{*1} × (燃料種別排出係数) ^{*2} *1 二酸化炭素排出量の算定に伴い把握 *2 地球温暖化対策推進法 算定報告公表制度	(燃料種別消費量) ^{*1} × (燃料種別排出係数) ^{*2} *1 都道府県別エネルギー消費統計(経済産業省) *2 地球温暖化対策推進法 算定報告公表制度
		自動車	(府域の車種別走行量) ^{*1} × (1台・1km 走行あたり車種別排出量) ^{*2} *1 大阪府自動車 NOx・PM 総量削減計画進行管理調査(大阪府) *2 日本国温室効果ガスインベントリ報告書((国研)国立環境研究所・環境省)	変更なし (2021年度から変更予定)
工業プロセス		(全国の医療用笑気ガスの使用量) ^{*1} × (病床数の全国比) ^{*2} *1 薬事工業生産動態統計(厚生労働省) *2 医療施設調査(動態調査)病院報告(厚生労働省)	(全国の医療用笑気ガスの使用量) ^{*1} × (病床数の全国比) ^{*2} *1 日本国温室効果ガスインベントリ報告書((国研)国立環境研究所・環境省) *2 医療施設調査(動態調査)病院報告(厚生労働省)	
農業	家畜のふん尿管理	(家畜頭羽数) ^{*1} × (家畜種別・発生源別排出係数) ^{*2} *1 近畿農林水産統計年報(近畿農政局) *2 温室効果ガス排出量算定方法に関する検討結果(平成12年9月 環境庁温室効果ガス排出量算定方法検討会)農業分科会報	(家畜頭羽数) ^{*1} × (家畜種別・発生源別排出係数) ^{*2} *1 近畿農林水産統計年報(近畿農政局) *2 地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル算定手法編(環境省)	
	農業土壌	(全国の窒素肥料内需量) ^{*1} × (窒素肥料出荷量の全国比) ^{*2} × (土壌からの直接排出(合成肥料)の排出係数) ^{*3} *1 日本国温室効果ガスインベントリ報告書((国研)国立環境研究所・環境省) *2 ポケット肥料要覧(農林統計協会)の2007年度から2011年度までの平均値 *3 温室効果ガス排出量算定方法に関する検討結果(平成12年9月 環境庁温室効果ガス排出量算定方法検討会)農業分科会報	(全国の窒素肥料内需量) ^{*1} × (窒素肥料出荷量の全国比) ^{*2} × (土壌への化学肥料の施肥に伴う排出係数) ^{*1} *1 日本国温室効果ガスインベントリ報告書((国研)国立環境研究所・環境省) *2 ポケット肥料要覧(農林統計協会)	
	農業廃棄物の焼却	【稲わらの焼却】 (水稻収穫量) ^{*1} × (わらの発生率) ^{*2} × (わらの焼却率) ^{*3} × (わらの焼却における排出係数) ^{*4} 【籾殻の焼却】 (水稻収穫量) ^{*1} × (籾殻の発生率) ^{*2} × (籾殻の焼却率) ^{*3} × (籾殻の焼却における排出係数) ^{*4} *1 近畿農林水産統計年報(近畿農政局) *2 バイオマスエネルギー((一財)省エネルギーセンター) *3 循環型社会形成に関する取組について(農林水産省) *4 温室効果ガス排出量算定方法に関する検討結果(平成12年9月 環境庁温室	(水稻収穫量) ^{*1} × (残さ率) ^{*2} × (野焼き率) ^{*2} × (焼却における排出係数) ^{*2} *1 近畿農林水産統計年報(近畿農政局) *2 地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル算定手法編(環境省)	

	効果ガス排出量算定方法検討会)農業分科会報		
農作物残さのすき込み	—	(水稻収穫量) ^{*1} ×(乾物率) ^{*2} ×(残さ率) ^{*2} ×(すき込み率) ^{*2} ×(焼却における排出係数) ^{*2} *1 近畿農林水産統計年報(近畿農政局) *2 地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル算定手法編(環境省)	
廃棄物	排水処理	【下水処理】 (府域の下水処理量) ^{*1} ×(下水等及び雑排水の処理(終末処理)における排出係数) ^{*2} 【生活排水処理】 (府域の浄化槽人口) ^{*3} ×(浄化槽処理における排出係数) ^{*4} 【し尿処理】 {(府域のし尿処理量) ^{*3} ×(し尿中の窒素濃度) ^{*3} + (府域の浄化槽汚泥処理量) ^{*3} ×(浄化槽汚泥中の窒素濃度) ^{*3} } ×(処理方法別処理能力割合) ^{*3} ×(処理方法別排出係数) ^{*3} 【産業排水】 (全国の産業排水中の窒素濃度) ^{*3} ×(製造品出荷額の全国比) ^{*5} ×(生活・商業排水の処理(終末処理)における排出係数) ^{*3} *1 大阪府下水道統計(大阪府) *2 地球温暖化対策推進法 算定報告公表制度 *3 一般廃棄物処理実態調査(環境省) *4 日本国温室効果ガスインベントリ報告書((国研)国立環境研究所・環境省)、浄化槽処理施設における排出係数より計算 *5 地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル	【下水処理】 (府域の下水処理量) ^{*1} ×(下水等及び雑排水の処理(終末処理)における排出係数) ^{*2} 【生活排水処理】 (府域の浄化槽人口) ^{*3} ×(浄化槽処理における排出係数) ^{*2} 【し尿処理】 (府域のし尿施設におけるし尿及び浄化槽汚泥の年間処理量) ^{*3} ×(し尿処理における排出係数) ^{*2} 【産業排水】 (全国の産業排水中の窒素濃度) ^{*4} ×(製造品出荷額の全国比) ^{*5} ×(生活・商業排水の処理(終末処理)における排出係数) ^{*2} *1 大阪府下水道統計(大阪府) *2 地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル算定手法編(環境省) *3 一般廃棄物処理実態調査(環境省) *4 日本国温室効果ガスインベントリ報告書((国研)国立環境研究所・環境省) *5 大阪府の工業(大阪府)、工業統計表(経済産業省)
	一般廃棄物の焼却	(施設の種別別焼却量) ^{*1} ×(施設の種別別排出係数) ^{*2} *1 大阪府資料 *2 地球温暖化対策推進法 算定報告公表制度	(施設の種別別焼却量) ^{*1} ×(施設の種別別排出係数) ^{*2} *1 大阪府資料 *2 地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル算定手法編(環境省)
	産業廃棄物の焼却	(廃油の焼却量) ^{*1} ×(廃油の排出係数) ^{*2} (廃プラスチックの焼却量) ^{*1} ×(廃プラスチックの排出係数) ^{*2} (汚泥の焼却量) ^{*1} ×(汚泥の排出係数) ^{*2} *1 大阪府資料 *2 地球温暖化対策推進法 算定報告公表制度	(廃油の焼却量) ^{*1} ×(廃油の排出係数) ^{*2} (廃プラスチックの焼却量) ^{*1} ×(廃プラスチックの排出係数) ^{*2} (汚泥の焼却量) ^{*1} ×(汚泥の排出係数) ^{*2} *1 大阪府資料 *2 地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル算定手法編(環境省)

4. 代替フロン等排出量の算定方法の概要

種類	用途(発生源)	旧算定方法	新算定方法
HFCs	HCFC-22 製造時の副生成物	(府域の排出量)* ¹ *1 事業者提供値の合計	変更なし
	エアゾール製造等	(全国の排出量)* ¹ ×(府民所得の全国比)* ² *1 日本国温室効果ガスインベントリ報告書((国研)国立環境研究所・環境省) *2 大阪府民経済計算(大阪府)、国民経済計算(内閣府)	変更なし
	カーエアコン製造等	(全国の排出量)* ¹ ×(自動車保有車両数の全国比)* ² *1 日本国温室効果ガスインベントリ報告書((国研)国立環境研究所・環境省) *2 (一財)自動車検査登録情報協会資料	変更なし
	業務用冷凍空調機器(一般)製造等	(全国の排出量)* ¹ ×(事業所数の全国比)* ² *1 日本国温室効果ガスインベントリ報告書((国研)国立環境研究所・環境省) *2 経済センサス(経済産業省)	変更なし
	家庭用エアコン製造等	(全国の排出量)* ¹ ×(世帯数の全国比)* ² *1 日本国温室効果ガスインベントリ報告書((国研)国立環境研究所・環境省) *2 国勢調査(総務省)	変更なし
	家庭用冷蔵庫製造等		
	半導体・液晶製造	(全国の排出量)* ¹ ×(電気機械器具製造業の製造品出荷額等の全国比)* ² *1 日本国温室効果ガスインベントリ報告書((国研)国立環境研究所・環境省) *2 大阪の工業(大阪府)、工業統計表(経済産業省)	変更なし
PFCs 半導体・液晶製造			
SF ₆	半導体・液晶製造	(府域の排出量)* ¹ *1 事業者提供値の合計	変更なし
	絶縁ガス使用機器製造		
	絶縁ガス使用機器使用		
NF ₃	半導体・液晶製造	—	(全国の排出量)* ¹ ×(電気機械器具製造業の製造品出荷額等の全国比)* ² *1 日本国温室効果ガスインベントリ報告書((国研)国立環境研究所・環境省) *2 大阪の工業(大阪府)、工業統計表(経済産業省)